

異業種政策ワークショップ

# 再設計！日本経済・社会の仕組み

～人口減少に適応できる経済・社会の構築に向けて～

第2弾！

## Key Message

2015年2月28日(土)

官と民の壁、職種の壁、年齢の壁…身の回りにある様々な目に見えない「壁」をCross-overし、多様な「人財たち」がより良い社会の実現に向けて協働するきっかけを創り出す触媒

### 1. CrossoverからのMessage

- **Crossover**は、官と民の壁、職種の壁、年齢の壁…  
私たちの身の回りにある様々な目に見えない「壁」をCross-overし、多様な「人財たち」がより良い社会の実現に向けて協働するきっかけを創り出す触媒
- **Crossover**は、社会問題を「他人事」ではなく「自分事」  
として捉え、課題を可能な限り多様な角度から捉え、  
パートナーシップにより解決するための力になるための集団。
- **Crossover**は、スタッフ久保田が副市長を務める  
陸前高田市をスタディ・トリップの一環として訪問  
津波からの復興の困難さだけでなく、長年の構造問題である  
少子高齢化を伴う人口減少問題の切実さを実感

## 2. 前回大会のPoint

- **そもそも**、日本の人口減少はどのような状況か
- **そもそも**、人口減少は何が問題なのか

3

### <参考>人口動態を観察する際の3つのKey Words

#### 生産年齢人口:

15歳以上65歳未満の(生産活動を担うことができる)人の数(15歳以上で学生、専業主婦、働くことが困難な者、働く意思がない者を含む)

#### 労働力人口:

15歳以上の人口のうち、実際に働いているか、働く意思をもって職探しをしている人の数(就労者+完全失業者)

#### 高齢者:

一般に65歳以上の人をいい、65歳~74歳を前期高齢者、75歳以上を後期高齢者という。

4

# 3. 前回大会からのKey Message

## ①人口は「どのくらい」減るのか →日本の総人口はほぼ確実に減る

- 2008年の1億2,809万人をピークに、既に減少。
- 出生率が現状(約1.4%)のままであれば、2048年には9,913万人に、2060年には8,674万人に(推計)【4,056万人(ピーク人口の約32%)減少する見込み】

## ②人口は「どのように」減るのか →高齢化と共に人口減少が進む

- 生産年齢人口は、現状の出生率が続けば、2013年の7,901万人から、2060年には4,418万人まで減少し、その後も同じペースで減少が続く。
- 労働力人口は、2013年の6,577万人から、2060年には4,792万人程度に減少する見込み。  
→ 総人口の減少よりも速いペースで、生産年齢人口と労働力人口が減少

## ③人口は「どこで」減るのか →地方でより生産年齢人口の減少が進む →世界では爆発的に増える

5

# 4. 前回での意見概要

### 人口減少自体が問題

- 内需の減少により、経済成長を維持するには海外の消費に依存せざるを得なくなり、日本経済がより一層海外の影響を受けやすい体質となるため。
- 長期債務がふくれデフレを起こすと、企業は外に逃げ出し、税収を払う層がなくなってしまう。アルゼンチンのように広大な農地もなく、ロシアのように原油を産出できない国は、存続が不可能になる。
- 要介護者数は増加の一途を辿る一方で、介護の担い手は減っていくことから、介護保険制度が維持できなくなるため。
- 農業の担い手が消滅し、また海外からの一次産品輸入に必要な製造業の競争力維持も困難となる。これにより、日本人が食べていけないため。
- 人口減少、急速な少子高齢化により、日本語ユーザーが減り、文化が失われることが問題。
- 人口減少によって特に地方のコミュニティが維持できなくなる。

### 人口減少は所与の現象であり、それに適応できない制度や慣行が問題

- 「生産年齢人口」(15歳から65歳)や高齢者(65歳以上)といった言葉の定義は、社会の状況や健康寿命の増進により、変更可能なはず。既存の定義に縛られて将来を論じるべきではない。
- 医療、介護を中心とした社会保障費が増大する一方、労働力人口の減少による税収入が減少することにより、行政が提供できるサービスが限定的になってしまうことが問題。
- 税の配分は子育て施策よりも社会保障施策にウェイトがかけられ、少子化を解決できない。
- 社会保障など、社会的なコストを負担する人口の割合が減少し、一人当たりの負担が増加することは大きな問題。高齢者に有利な政治になっている現状では、この問題を政治的に解決するには非常に長い年月を要するのではないかと。

### 人口減少は問題でない

- 海外売上比率は上昇しており、国内需要が低下しても、売上にさほど大きな影響は無くなっている(=国内需要の低下に、企業経営の戦略はうまく対応している)。生産現場も海外に出ており、為替リスクも排除されつつある。
- 資源が有限であることを考えると、人口減少は、地球全体にとってはプラスとなる。
- 生産人口保持のためには、移民を受け入れればよい。
- アジアの人々は日本に憧れており、日本が好意的に見られていれば交流人口増加が見込まれる。

6

## 5. 今回のMessage

あなたは、とある“A市”の  
アドバイザー・ボードメンバーの一人として、

- ①人口減少が進み、様々な問題が発生している“A市”  
にとって、市民や行政が今向き合うべき、最も重要な  
課題は何か
- ②その課題を解決するために、あなたが考える市民  
(あなた自身)と行政(市役所)が最優先で取り組む  
べきアクションは何か

市長に提言することが求められています。

7

### ➤なぜ “A市”か

→A市は、日本の未来の課題を先取りした  
「課題先進都市」

例：工業地帯・ベットタウン・高齢社会  
・ 税収減・財政悪化...etc...

→A市の課題と向き合うことで、  
日本全体の課題とその解決策を考える上での、  
「地に足の着いたヒント」が得られる

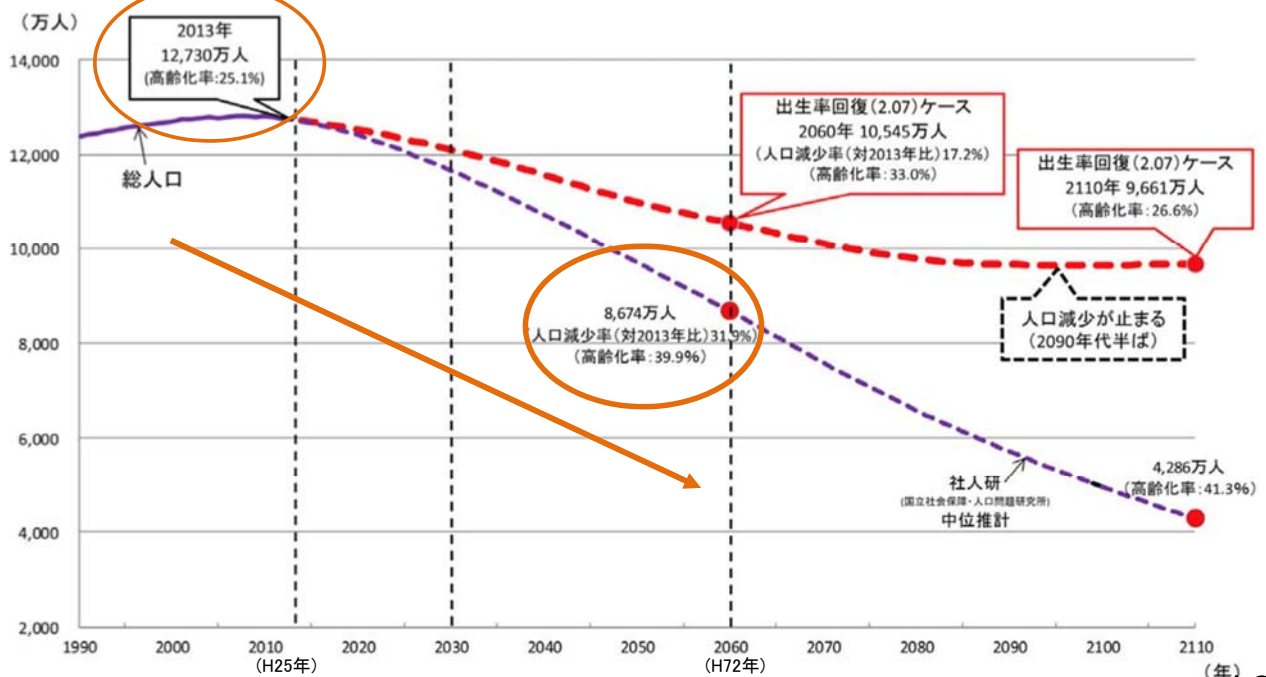
8

# Appendix

## ①人口はどのくらい減るのか＜日本の総人口＞

平成26年7月7日第31次地方制度調査会  
第3回専門小委員会資料

- 日本の総人口は、2008年の1億2,809万人をピークに、既に減少し始めている。
- 出生率が現状（約1.4%）のまま変わらなければ、日本の人口は、2013年の1億2,730万人から、2048年には9,913万人に、**2060年には8,674万人**になるものと推計。  
→ 2060年までの約50年で、**総人口は4,056万人（ピーク人口の約32%）減少**する見込み。  
= 現状の首都圏（東京都（約1,300万人）、埼玉県（720万人）、神奈川県（900万人）、千葉県（600万人））と、愛知県（約750万人）の人口に匹敵する規模。

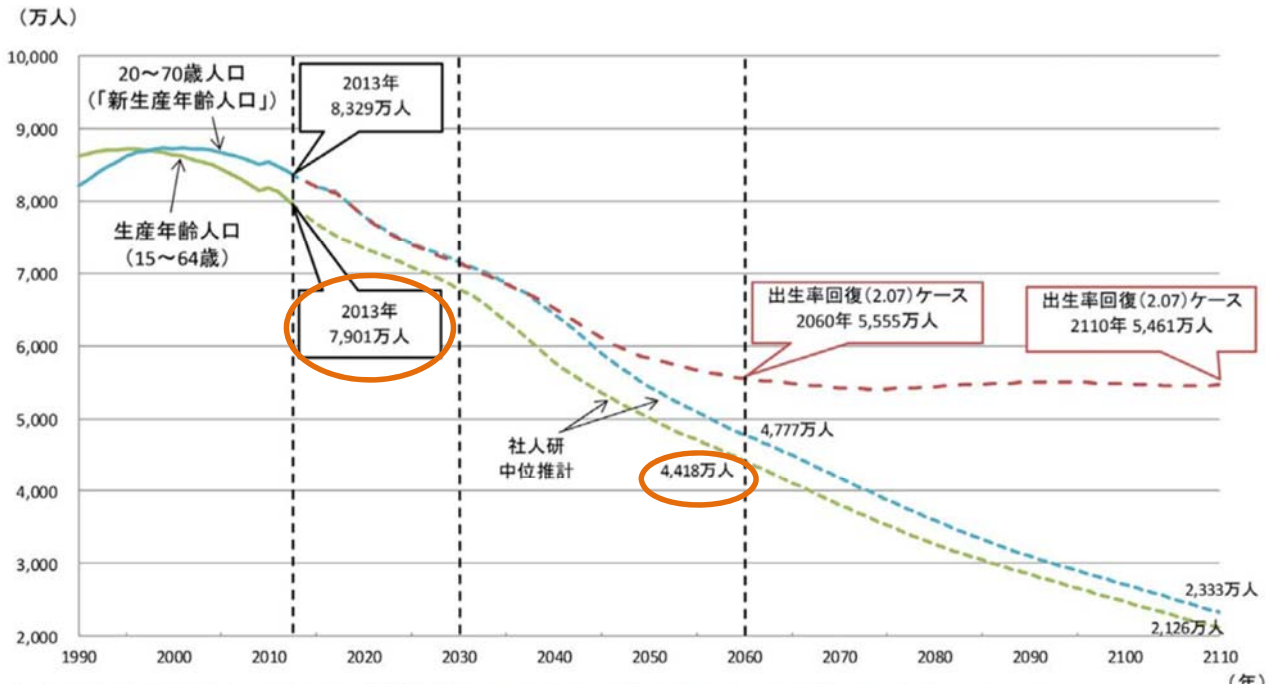


## ②人口はどのように減るのか<生産年齢人口>

平成26年7月7日第31次地方制度調査会  
第3回専門小委員会資料

○ 生産年齢人口は、現状の出生率が続けば、2013年(H25年)の7,901万人から、2060年(H72年)には4,418万人まで減少し、その後も同じペースで減少が続く。

→ 総人口の減少よりも速いペースで、生産年齢人口が減少



出典：経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会「未来への選択[これまでの議論の中間整理]＜参考図表編＞」(平成26年5月13日公表)

11

## ②人口はどのように減るのか<労働力人口>

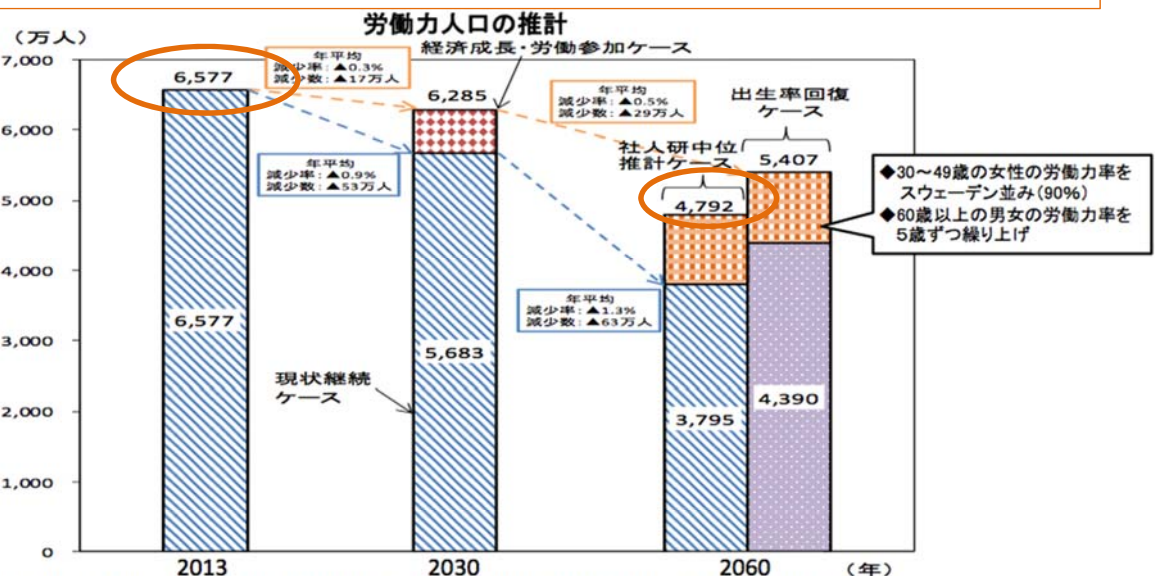
平成26年3月12日内閣府資料  
労働力人口と今後の経済成長について

○ 労働力人口は、2013年(H25年)の6,577万人から、2060年(H72年)には4,792万人程度に減少見込み。

→ 総人口の減少よりも速いペースで、労働力人口が減少

○ 楽観的なシナリオ\*が実現する場合であっても、労働力人口は、2060年には5,400万人程度まで減少する。

(※) 出生率は第二次ベビーブーム時程度(2.07)までアップ、女性の就業はスウェーデンなみに上昇、高齢者も積極的に就労



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省雇用政策研究会「労働力需給推計」(2014)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、スウェーデン統計局「労働調査」をもとに作成。

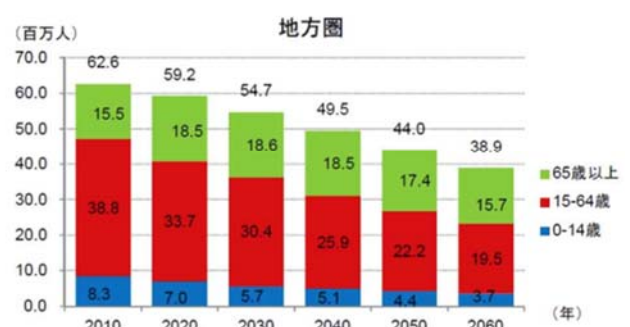
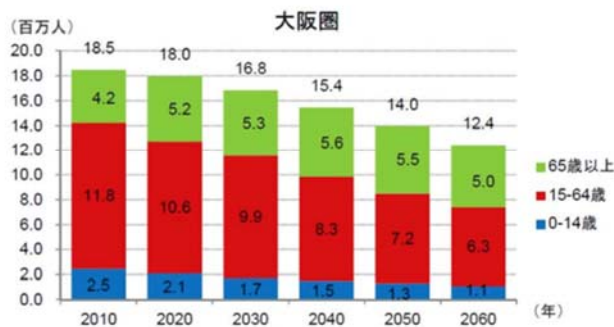
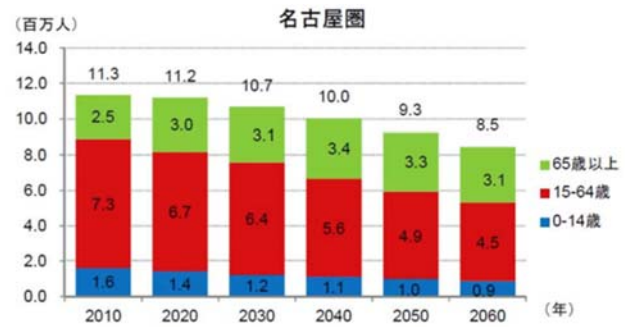
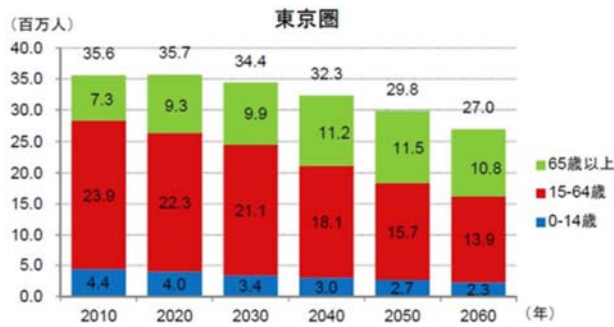
- (注) 1. 労働力人口は、15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの。  
2. 現状継続ケースは、2012年の性・年齢階級別の労働力率を固定して推計したもの(厚生労働省雇用政策研究会推計)。経済成長・労働参加ケースは、女性、高齢者や若年層の労働市場への参加が進むとして推計したもの(厚生労働省雇用政策研究会推計)。例えば、30~49歳の女性の労働力率は、2012年71%→2030年85%に上昇し、M字カーブは解消すると仮定している。  
3. 社人研中位推計ケースは、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が推計した2060年の性・年齢別人口に労働力率を乗じたもの。  
出生率回復ケースは、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降水準が維持される、生残率は2012年以降一定などの仮定をおいて推計した人口に労働力率を乗  
4. 2060年の労働力人口では、上記「1.」の厚生労働省雇用政策研究会推計に加え、女性・高齢者の労働参加が更に進むとし、30~49歳の女性の労働力率をスウェーデン並み(2030年85%→2060年90%)、60歳以上の労働力率を5歳ずつ繰り上げて推計している。

12

### ③人口はどこで減るのか＜地域別将来推計＞

平成26年7月7日第31次地方制度調査会  
第3回専門小委員会資料

- 大都市圏・地方圏別の将来推計人口(中位推計)の動向を年齢別にみると、全ての地域で生産年齢人口の減少や高齢者の増加が進むが、
  - ① 東京圏での高齢者の大幅増、
  - ② 地方圏での生産年齢人口の大幅減など、地域差がみられる。

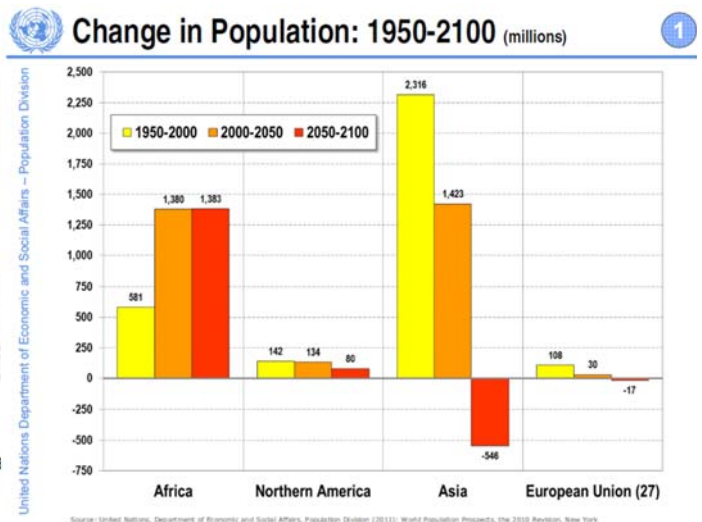
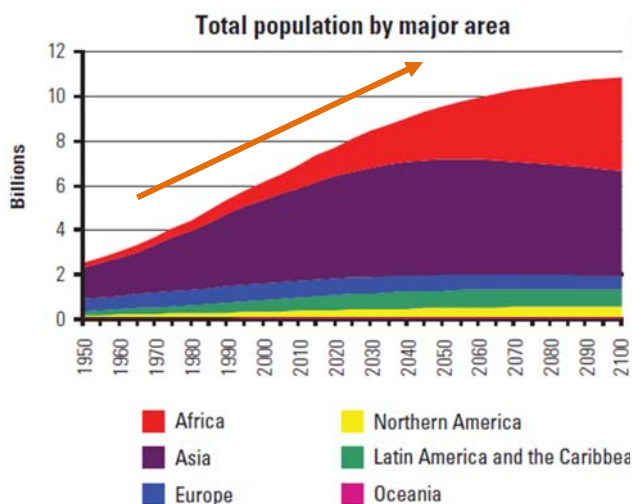


出典: 国土交通省国土政策局「国土のグランドデザイン2050 参考資料」(平成26年7月4日公表)  
注) 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
地方圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏以外の地域

### ＜参考＞世界の人口変化

United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division  
World Population 2012, Strategic Implications of Demographic Change in Asia

- 2010年(H22年)の約70億人から、2060年(H72年)には約100億人に増加が見込まれる。
- 地域別には、欧州・南北アメリカの横ばいに対して、中国・インドを始めとするアジアとアフリカが増加。

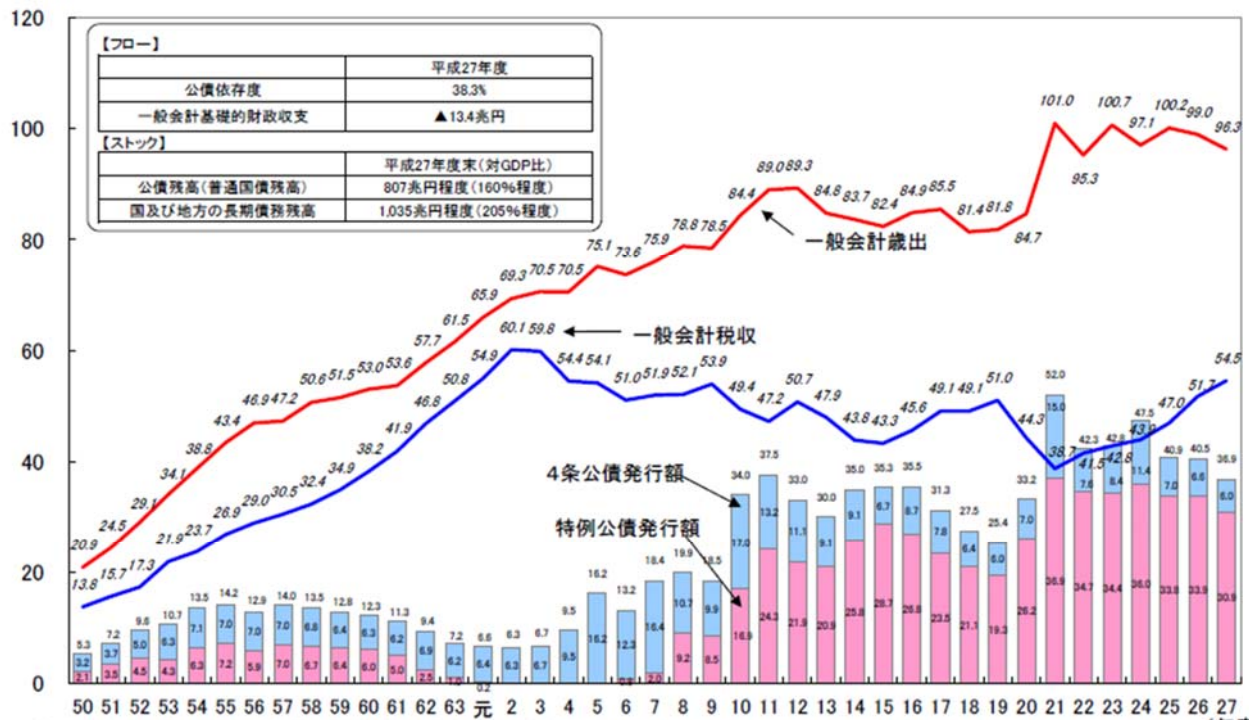


## <参考> 財政への影響1:

平成27年1月財務省資料  
「我が国の財政事情」平成27年度予算政府案

### 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

(兆円)



- (注1) 平成25年度までは決算、平成26年度は補正後予算案、平成27年度は政府案による。  
 (注2) 公債発行額は、平成2年度は沿岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6~8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度、25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。  
 (注3) 一般会計基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、「税収+その他収入-基礎的財政収支対象経費」として簡便に計算したものであり、SNAベースの中央政府の基礎的財政収支とは異なる。

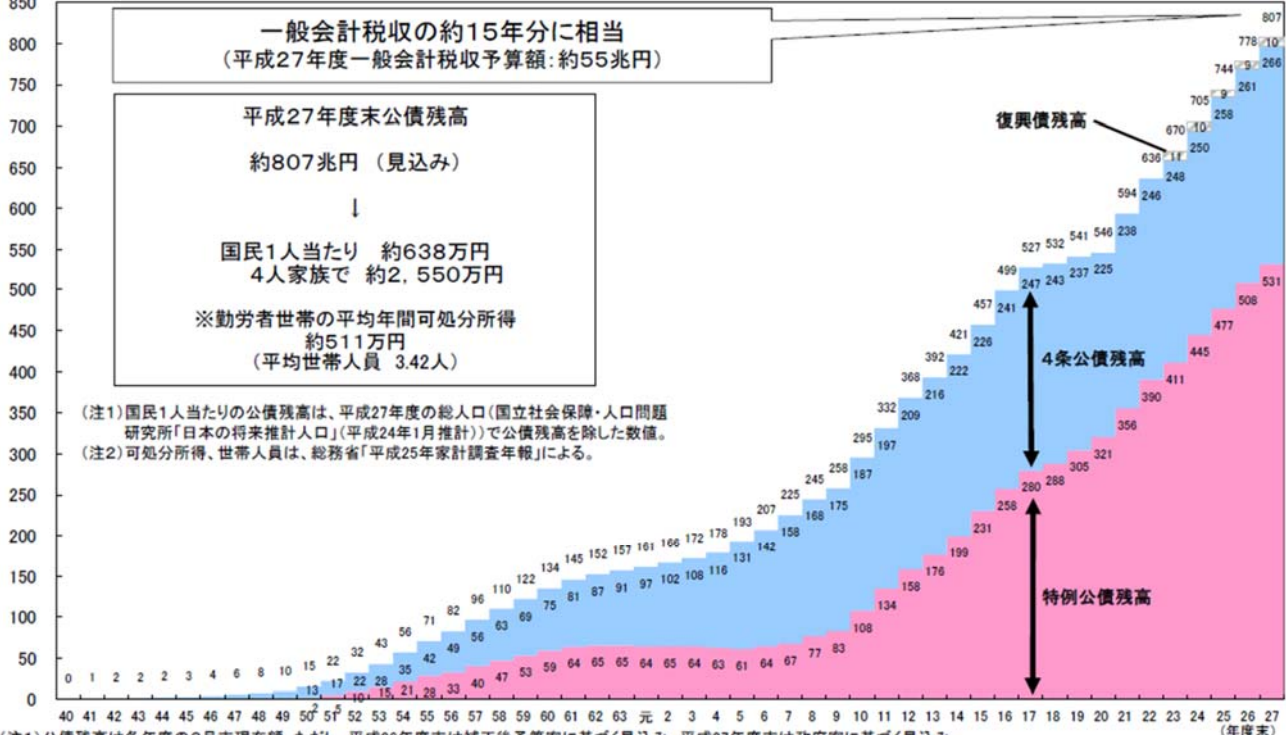
15

## <参考> 財政への影響2:

平成27年1月財務省資料  
「我が国の財政事情」平成27年度予算政府案

### 公債残高の累増

(兆円)



- (注1) 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、平成26年度末は補正後予算案に基づく見込み、平成27年度末は政府案に基づく見込み。  
 (注2) 特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債、臨時特別公債、減税特別公債及び年金特別公債を含む。  
 (注3) 東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債(平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において)を公債残高に含めている(平成23年度末:10.7兆円、平成24年度末:10.3兆円、平成25年度末:9.0兆円、平成26年度末:9.4兆円、平成27年度末:10.3兆円)。  
 (注4) 平成27年度末の翌年度借換のための前倒償還額を除いた見込み額は775兆円程度。

16